建設マネジメント技術【目次】

005　巻頭発言　今後のインフラシステムの海外展開について
／一般社団法人国際建設技術協会　理事長　安田　吾郎

特集　インフラシステムの海外展開のあるべき姿

008　国土交通省インフラシステム海外展開行動計画（令和７年版）について
／国土交通省 総合政策局 海外プロジェクト推進課　企画専門官　山田　拓也

013　国土交通省の中堅・中小建設企業の海外展開支援について
／国土交通省 不動産・建設経済局 国際市場課　建設産業海外ビジネス推進官　伊藤　健人

019　日ウクライナ・国土交通インフラ復興に関する官民協議会（JUPITeR）の活動状況
／国土交通省 総合政策局 海外プロジェクト推進課　専門官　堀井　康佑
国際協力官　菅井　秀翔

023　スマートシティ海外展開に関する 2025 年度の取組について
／国土交通省 総合政策局 国際政策課　多国間協定係長　田原　大嗣

028　わが国建設企業の海外受注の動向と協会の今後の取り組み
／一般社団法人海外建設協会

034　インフラシステム海外展開に係る JTCA の取り組み
／一般社団法人海外運輸協力協会（JTCA）

038　中小建設企業による海外展開の一事例
グローバルな視点と新たな挑戦で持続可能な建設業を目指す
／株式会社栄組　代表取締役　佐々木　栄洋

044　世界を舞台に働くという選択
／株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル　佐々　優子

048　TOD 型都市開発のベトナムへの展開 ビンズン新都市 分譲マンション SORA gardens Ⅱ〔ベトナム〕
／ベカメックス東急　社長　平田　周二

052　ホニアラ国際空港整備計画〔ソロモン諸島〕
／株式会社ジャイロス 海外事業部　石川　哲也

品質で選べば
朝日フェンス

WIRE NET & FENCE
朝日スチール工業株式会社
https://www.asahi-fence.co.jp

本社　〒760-8529　香川県高松市花園町1丁目2番29号　TEL 087-833-5151
東　京　03-3239-4815　大　阪　06-6244-1910　九　州　092-471-7621
名古屋　052-932-3500　仙　台　022-263-1790

No.570-2025/11

表紙写真
「暮色」
撮影者：後谷　弘（富山県）
撮影場所
富山県射水市

この写真は，一般社団法人建設広報協会主催，国土交通省後援，「豊かで住みよい国づくり」フォトコンテストの入選作品です。

行政情報

057　水害サミット ～水害を経験した市町村長が防災・減災のあり方を全国に発信～
／水害サミット実行委員会事務局
（世話人市：山形県南陽市・新潟県見附市・岡山県倉敷市・大分県日田市）

クローズアップ

062　九州地方整備局におけるインフラ DX の推進と人材育成について
── 九州インフラ DX 人材育成センター ──
／国土交通省 九州地方整備局 九州技術事務所　技術副所長（土木）　南竹　知己

ティールーム

067　瀬田川に吹く風　／一般社団法人京都府建設業協会　事務局次長　石塚　憲

建設業界の動き

068　2025 年度「公共工事の諸課題に関する意見交換会」について
／一般社団法人日本建設業連合会 土木グループ　マネージャー　小柴　清歳

自治体の取り組み

077　和歌山下津港港湾計画の改訂について
／和歌山県 県土整備部 港湾空港局 港湾漁港整備課

081　令和 5 年台風第 7 号を教訓とした佐治川流域の安全確保について
／鳥取県 県土整備部 河川港湾局 河川課

技術情報

086　スマートシティも支える杭 場所打ち杭オールケーシング工法の課題
～鉄筋かご座屈～　／一般社団法人無溶接工法安全協会

日建連表彰 2024 第 5 回土木賞

092　三ツ子島埠頭 第三桟橋新設工事

トピックス

094　土木分野における設計競技方式（コンペ方式）の近年の活用について
／富山大学 学術研究部 都市デザイン学系　教授　久保田　善明

告　知

006　建設技術展 2025 関東
100　一般社団法人仮設工業会「KATETOS」案内
102　［全国高等専門学校］第 6 回 インフラマネジメントテクノロジーコンテスト 2025

104　身辺帳

本誌掲載の記事を読み，学習することは「土木学会」，「建設コンサルタンツ協会」の CPD 教育制度の「自己学習」に該当します。単位の取得につきましては，申請する各団体により異なりますのでご確認下さい。

読者アンケートご協力のお願い
①～③のいずれかの方法にてご回答ください。
① URL（https://questant.jp/q/kenmane2025）
②右の二次元コード，③同封のアンケート用紙

国土交通省インフラシステム海外展開行動計画（令和７年版）について

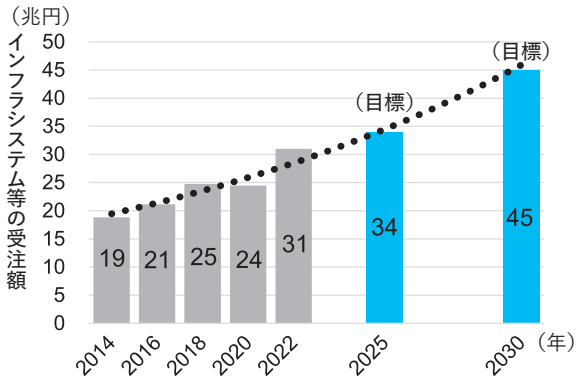
国土交通省 総合政策局 海外プロジェクト推進課　企画専門官　山田（やまだ）　拓也（たくや）

1. インフラシステム海外展開戦略2030

国際社会は，気候変動等の地球規模課題の深刻化，国際秩序への挑戦と分断リスクの深刻化，世界各地での人道危機等といったさまざまな危機に直面しており，インフラシステムの海外展開を取り巻く環境についても急速に変化している。

このようなインフラ市場を取り巻く大きな環境変化の中で，我が国のインフラシステムの海外展開を推進するため，内閣官房長官を議長とした閣僚級の会議「経協インフラ戦略会議」が設置され，我が国企業によるインフラシステムの海外展開に関するさまざまな施策等の議論が行われてきた。今般，インフラや従来のインフラの概念を超えた領域における今後の海外展開の方向性を示すため，「インフラシステム海外展開戦略 2025」を見直し，2030 年を見据えた「インフラシステム海外展開戦略 2030」（令和 6 年 12 月 24 日 経協インフラ戦略会議決定）が策定されたところである。

新戦略においては，2030 年に 45 兆円のインフラシステムの受注額を目指すことが効果 KPI として設定されており，この目標達成に向けて，「①相手国との共創を通じた我が国の「稼ぐ力」の向上と国際競争力強化」，「②経済安全保障等の新たな社会的要請への迅速な対応と国益の確保」，「③GX・DX 等の社会変革をチャンスとして取り込む機動的対応」という施策の 3 本柱の下で，具体的な施策を推進していくこととされている（図－1）。



図－1 「インフラシステム海外展開戦略 2030」における受注目標と 2022 年までの受注実績

2. 政府戦略を踏まえた国土交通省インフラシステム海外展開行動計画の策定

国土交通省においては，政府戦略である「インフラシステム海外展開戦略 2030」を推進するため，国土交通分野における今後取り組むべき主な施策や我が国企業による受注を目指す主要プロジェクトを取りまとめた，「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画（令和 7 年版）」を令和 7 年 6 月に策定した。

当該行動計画のポイントとしては，